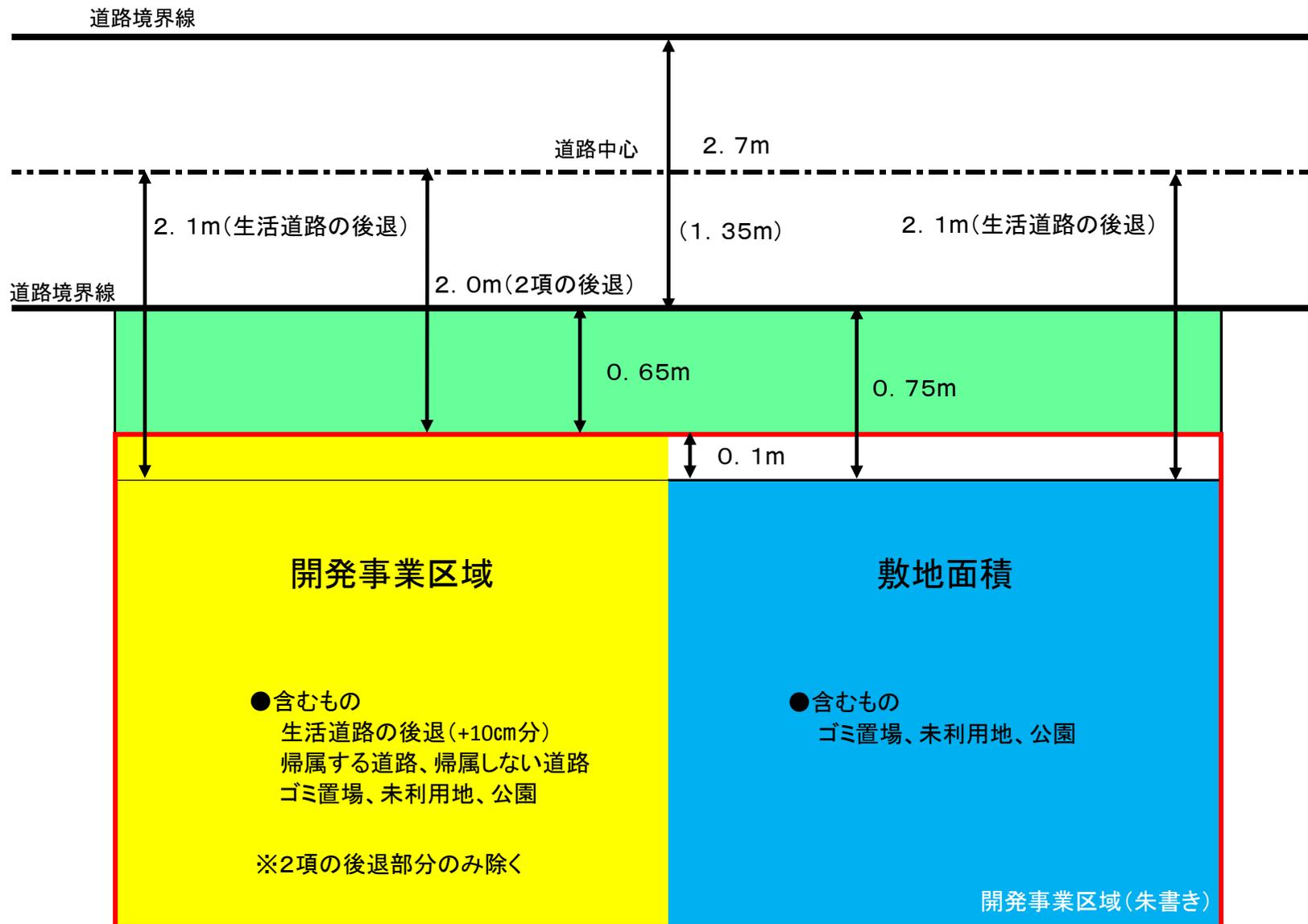


街づくり条例での開発事業区域面積と敷地面積の捉え方

下記の例は、市道で認定幅員が2.7m、建築基準法42条2項道路、生活道路の協力をして頂ける場合です。



※2項の後退部分(緑色)は、建築基準法上の後退(道路とみなす部分)のため開発事業区域には含みません。